②　「加算点」の算定方法は、入札価格が予定価格の制限の範囲内の者を対象に下記⑶①及び②の評価項目ごとに評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。なお、下記⑶②において「不適切（欠格）」の評価を受けた者については、入札の参加は認められない。

③　価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と②によって得られる「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

⑶　評価項目　評価項目は以下のとおりとする（詳細は入札説明書による。）。

①　ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画

㈠　本施設における設備の高効率・長寿命化

㈡　建設現場の安全対策

㈢　現場内で発生する建設副産物の発生抑制・再利用・再資源化

②　工事全般の施工計画

③　企業の施工体制

㈠　品質確保の実効性

㈡　施工体制確保の確実性

⑷　受注者の責めにより、提出された「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒100―8959 東京都千代田区霞が関三丁目２番２号　文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課契約情報室契約係（旧文部省庁舎４階）　電話番号03―5253―4111（内線2308）

⑵　入札説明書（図面含む。）の交付期間、場所及び方法　平成28年12月26日（月）から平成29年２月３日（金）までの日曜日、土曜日、祝日及び平成28年12月28日（水）から平成29年１月４日（水）を除く、毎日の10時00分から17時00分まで。

上記⑴又は文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課契約情報室ホームページ（http://sisetuweb1.mext.go.jp/mdbskn/frontsite/）。

入札説明書の交付に当たっては無料とする。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法　平成28年12月27日（火）から平成29年２月６日（月）までの日曜日、土曜日、祝日及び平成28年12月28日（水）から平成29年１月４日（水）を除く毎日の10時00分から17時00分まで（ただし、最終日の２月６日（月）は、15時00分まで。）。

上記⑴に同じ。

電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は持参、郵送又は託送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。）すること。

⑷　共同企業体の場合の競争参加資格審査申請書の提出期間、提出場所及び提出方法　上記⑶に同じ。

⑸　入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、場所及び方法　平成29年２月21日（火）から平成29年３月24日（金）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の10時00分から17時00分まで（ただし、最終日の３月24日（金）は、10時00分まで。）。

上記⑴に同じ。

持参、郵送又は託送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）により提出すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は紙により持参、郵送又は託送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）により提出すること。

①　入札書の提出期限は、平成29年３月24日（金）10時00分（必着）紙により入札書を提出する場合、提出場所は、上記⑴と同じとする。

②　開札は、平成29年３月27日（月）15時00分。文部科学省大臣官房文教施設企画部会議室にて行う。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、国庫に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。ただし、有価証券等の提供又は銀行、支出負担行為担当官が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。（詳細は入札説明書）

⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　施工体制の審査のため、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑼　技術提案書のヒアリングは必要に応じて行う。

⑽　ＶＥ提案の採否　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒀　手続における交渉の有無　無

⒁　対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⒂　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Yamashita, The Obligating Officer Director-General, Department of Facilities, Planning and Administration, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of mechanical facilities (plumbing sanitary) for "National Training Center"

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 3 : 00 P.M, 6 February, 2017